

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月27日
【中間会計期間】	第109期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社ニヤクコーポレーション
【英訳名】	NIYAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 浩太
【本店の所在の場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03(5809)8701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 大田 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03(5809)8701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 大田 直也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次		第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間		自2023年 7月1日 至2023年 12月31日	自2024年 7月1日 至2024年 12月31日	自2025年 7月1日 至2025年 12月31日	自2023年 7月1日 至2024年 6月30日	自2024年 7月1日 至2025年 6月30日
売上高	千円	26,734,613	26,059,002	26,304,310	54,384,553	52,172,160
経常利益	千円	730,900	1,121,635	1,411,766	1,993,062	2,744,381
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	千円	415,665	669,392	879,416	1,553,672	1,754,231
中間包括利益又は包括利益	千円	528,808	598,839	1,528,838	2,200,694	1,725,166
純資産額	千円	25,486,132	27,405,514	29,945,159	26,917,038	28,531,567
総資産額	千円	44,428,843	43,748,597	45,845,896	42,802,925	43,228,249
1株当たり純資産額	円	1,511.45	1,637.67	1,789.68	1,608.37	1,704.67
1株当たり中間(当期)純利益	円	24.88	40.07	52.64	92.99	105.00
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	56.8	62.5	65.2	62.8	65.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	千円	1,890,819	1,514,764	2,100,899	5,267,238	4,178,540
投資活動によるキャッシュ・ フロー	千円	2,153,748	1,851,061	1,911,568	4,016,902	3,286,453
財務活動によるキャッシュ・ フロー	千円	1,207,103	50,842	168,680	119,360	982,213
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	千円	5,407,651	5,207,330	5,861,729	5,594,469	5,503,718
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,610 [151]	2,297 [118]	2,322 [116]	2,325 [136]	2,308 [120]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間		自2023年 7月1日 至2023年 12月31日	自2024年 7月1日 至2024年 12月31日	自2025年 7月1日 至2025年 12月31日	自2023年 7月1日 至2024年 6月30日	自2024年 7月1日 至2025年 6月30日
売上高	千円	20,641,876	21,621,846	22,318,812	41,875,323	43,787,229
経常利益	千円	409,542	556,474	619,261	1,018,093	1,458,372
中間(当期)純利益	千円	67,996	354,486	391,531	603,005	911,379
資本金	千円	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	株	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750
純資産額	千円	16,199,128	17,359,034	18,851,645	17,161,958	17,890,373
総資産額	千円	38,445,767	38,722,143	40,114,427	37,699,603	37,961,255
1株当たり配当額	円	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率	%	42.1	44.8	47.0	45.5	47.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,904 [115]	1,911 [87]	1,953 [84]	1,936 [102]	1,931 [89]

(注) 1. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の関係会社の状況について、重要な変更はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	2,010（ 91）
構内・倉庫事業	100（ 12）
報告セグメント計	2,110（103）
その他事業	140（ 7）
全社（共通）	72（ 6）
合計	2,322（116）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,856（ 80）
構内・倉庫事業	35（ 4）
報告セグメント計	1,891（ 84）
その他事業	8（ - ）
全社（共通）	54（ - ）
合計	1,953（ 84）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社グループでは、2023年7月からの5ヵ年計画による「連結中期経営計画2028」に基づき、「産業物流業務の拡大」「物流品質・技能の深度化」「人材の確保・育成」「個別事業の収益性確保」の4つの柱に基づく重要経営課題に積極的に取り組むことで、事業構造の変革と更なる経営の効率化を進め、“Safety is our business”のスローガンのもと、高品質の物流サービスの提供を第一とする経営方針を堅持し、更なる成長と事業基盤の強化のため安定的な利益の確保に努めてまいります。

#### (2) 経営環境

国内経済につきましては、今後も人手不足や物価上昇が続くと見通される等、景気の先行きは依然不透明なものと考えられます。そのような中で当社におきましては、減少が続く石油物流分野に代わる産業物流分野へのポートフォリオ分散を進め、揺るぎない経営基盤を確立することが引き続いての重要課題と考えます。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループといたしましては、「連結中期経営計画2028」を着実に推し進めることで、引き続き事業構造の変革と更なる経営の効率化、及び収益力の強化を進めてまいります。具体的には、「産業物流業務の拡大」を更に進め、特定の産業・分野に偏重しないビジネスポートフォリオの実現を目指します。また、「物流品質・技能の深度化」を進め、グループ全体の品質向上を図るとともに、当社グループの経営資源の根幹である「人材の確保・育成」により、安定した経営基盤の強化を進め、「個別事業の収益性確保」にも注力してまいります。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー及び販売の実績「以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態の状況

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は45,845百万円となり、前連結会計年度末から2,617百万円の増加となりました。

流動資産は、13,001百万円で前連結会計年度末に比べ1,370百万円増となりました。この主たる要因は現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加によるものです。

固定資産は、32,844百万円で前連結会計年度末に比べ1,247百万円増となりました。この主たる要因は建物及び構築物、繰延税金資産等の減少はあったものの、機械装置及び運搬具、投資有価証券等の増加によるものです。

流動負債は、10,028百万円で前連結会計年度末に比べ1,449百万円増となりました。この主たる要因は買掛金、短期借入金及び未払費用等の増加によるものです。

固定負債は、5,872百万円で前連結会計年度末に比べ245百万円減となりました。この主たる要因は退職給付に係る負債等の減少によるものです。

純資産は、29,945百万円で前連結会計年度末に比べ1,413百万円増となりました。この主たる要因は利益剰余金、その他有価証券評価差額金等の増加によるものです。

##### 経営成績の状況

当上半期における世界経済は、米国新政権による関税政策や、減速する中国経済の影響も合わさり、引き続き不安定な様相が継続致しました。日本経済におきましては、人手不足や物価上昇などがある中においても、所得環境の改善などを背景として、緩やかな景気回復の動きが見受けられました。

このような状況下、当社グループでは、2023年7月からの5ヵ年計画による「連結中期経営計画2028」に基づき、「産業物流業務の拡大」「物流品質・技能の深度化」「人材の確保・育成」「個別事業の収益性確保」の4つの柱に基づく重要経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

産業物流業務の拡大については、引き続き化学品物流、高圧ガス物流、食品飲料物流、国際物流分野の何れもが量的に増加し、ポートフォリオ分散が進みました。また、賃金アップの運賃への転嫁効果などもあいまつて、売上高は堅調に増加いたしました。

その結果、当上半期の売上高は、前年同期比0.9%増の26,304百万円となりました。また、費用につきましては、ドライバー要員確保を図るための人件費増加負担や車両代替コストの増加もありましたが、車両稼働管理等の徹底を図るなどの結果、売上原価と一般管理費を合わせた総経費は前年同期比0.1%減の24,985百万円となりました。

これにより、営業利益は前年同期比263百万円増の1,318百万円となり、営業外損益を算入した経常利益は前年同期比290百万円増の1,411百万円、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期比210百万円増の879百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(物流事業)

物流事業につきましては、前述のとおり、産業物流業務の拡大、及び賃金アップの運賃への転嫁効果により、売上高は前年同期比3.3%増の22,759百万円となり、セグメント利益は1,615百万円(同利益率7.1%)となりました。

(構内・倉庫事業)

構内・倉庫事業につきましては、前期に増床工事が完成した危険物倉庫の取扱いが堅調に伸びたこと等により、売上高は前年同期比4.1%増の675百万円となり、セグメント利益は147百万円(同利益率21.8%)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、燃料油販売需要減等により、売上高は前年同期比15.2%減の2,869百万円となり、セグメント利益は591百万円(同利益率20.6%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,861百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,100百万円(前中間連結会計期間比586百万円の増加)となりました。

これは主に売上債権の増加937百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益1,407百万円、減価償却費1,516百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,911百万円(前中間連結会計期間比60百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,889百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は168百万円(前中間連結会計期間は50百万円の使用)となりました。

これは主に配当金の支払額100百万円等があったものの、短期借入金の純増加額305百万円等があったことによるものです。

販売の実績

当中間連結会計期間の売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比(%)
物流事業(千円)	22,759,444	103.3
構内・倉庫事業(千円)	675,167	104.1
報告セグメント計(千円)	23,434,611	103.4
その他事業(千円)	2,869,699	84.8
合計(千円)	26,304,310	100.9

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別売上高状況及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
E N E O S株式会社	8,111,918	31.1	8,258,743	31.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

財政状態の分析

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産は、45,845百万円と前連結会計年度末に比べ2,617百万円の増加となりました。

主な内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、26,304百万円と前年同期比245百万円の増加となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、879百万円と前年同期比210百万円増加しております。

主な内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

主な内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費や燃料油費等の売上原価、販売費及び一般管理費等であり、設備資金需要の主なものは、営業用車両・事業所建物施設等の設備投資であります。これらの資金需要に対する資金の調達については、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

なお、重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源については、「第3設備の状況」に記載のとおり前連結会計年度末の計画から重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,861百万円となっており、十分な流動性を確保していると考えております。

4【重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
北海道支店他 6 支店 (北海道苫小牧市)	物流事 業	営業用 車両	-	1,604,695	- (-)	-	-	1,604,695	-

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2)前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額(千円)	完了年月
(株)ニヤクコーポ レーション (東京都江東区)	物流事業	営業用車両購入	1,828,276	2025年7月～ 2025年12月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,771,750	16,771,750	該当事項なし	単元株式数1,000株
計	16,771,750	16,771,750	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	-	16,771,750	-	800,000	-	951,159

#### (5)【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
E N E O S 株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	2,403	14.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,644	9.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	822	4.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	763	4.57
堀江 浩太	東京都新宿区	623	3.73
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	499	2.99
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	499	2.99
一般財団法人堀江育英会	東京都江東区冬木1-4-5	438	2.63
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	435	2.61
横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2-1	308	1.85
計	-	8,437	50.51

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 66,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,474,000	16,474	-
単元未満株式	普通株式 231,750	-	-
発行済株式総数	16,771,750	-	-
総株主の議決権	-	16,474	-

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニヤクコーポレーション	東京都江東区冬木14番5号	66,000	-	66,000	0.39
計	-	66,000	-	66,000	0.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)の中間財務諸表について、ひびき監査法人による中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,503,718	5,861,729
受取手形及び売掛金	4,901,744	5,837,904
電子記録債権	8,118	9,056
リース債権及びリース投資資産	536,680	756,167
棚卸資産	189,771	203,440
その他	497,525	340,737
貸倒引当金	6,798	7,995
流動資産合計	11,630,760	13,001,040
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,378,334	16,433,952
減価償却累計額	10,949,396	11,115,566
建物及び構築物(純額)	1 5,428,937	1 5,318,385
機械装置及び運搬具	43,659,504	44,730,308
減価償却累計額	38,966,502	39,234,248
機械装置及び運搬具(純額)	4,693,002	5,496,059
土地	1 15,089,128	1 15,087,382
リース資産	27,785	27,987
減価償却累計額	6,039	7,353
リース資産(純額)	21,746	20,633
その他	2,426,770	2,397,959
減価償却累計額	1,680,759	1,723,283
その他(純額)	746,011	674,676
有形固定資産合計	25,978,826	26,597,136
<b>無形固定資産</b>		
その他	195,657	183,479
無形固定資産合計	195,657	183,479
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,872,517	4,821,510
繰延税金資産	998,440	701,341
その他	559,247	548,587
貸倒引当金	7,200	7,200
投資その他の資産合計	5,423,005	6,064,239
固定資産合計	31,597,489	32,844,856
資産合計	43,228,249	45,845,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,675,696	4,440,735
電子記録債務	17,066	33,540
短期借入金	1,740,000	1,104,000
リース債務	20,963	21,392
未払費用	1,343,917	1,683,485
未払法人税等	510,776	553,180
未払消費税等	550,776	308,403
賞与引当金	447,173	336,151
資産除去債務	22,500	22,500
その他	1,249,493	1,588,618
流動負債合計	8,578,363	10,028,009
固定負債		
長期借入金	180,000	165,000
役員退職慰労引当金	336,324	350,147
資産等撤去引当金	130,000	130,000
建物解体費用引当金	18,350	18,350
退職給付に係る負債	5,067,212	4,820,131
その他	486,432	489,098
固定負債合計	6,118,318	5,872,727
負債合計	14,696,682	15,900,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	951,159	951,159
利益剰余金	24,678,675	25,457,859
自己株式	14,554	14,567
株主資本合計	26,415,281	27,194,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,001,253	2,650,271
退職給付に係る調整累計額	60,896	52,781
その他の包括利益累計額合計	2,062,149	2,703,053
非支配株主持分	54,137	47,655
純資産合計	28,531,567	29,945,159
負債純資産合計	43,228,249	45,845,896

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	26,059,002	26,304,310
売上原価	24,004,864	24,000,194
売上総利益	2,054,138	2,304,116
販売費及び一般管理費		
人件費	553,188	545,935
賞与引当金繰入額	9,977	7,346
退職給付費用	31,627	28,010
役員退職慰労引当金繰入額	13,823	13,823
減価償却費	33,231	31,634
貸倒引当金繰入額	2,969	1,197
その他	353,458	357,283
販売費及び一般管理費合計	998,275	985,229
営業利益	1,055,862	1,318,886
営業外収益		
受取利息	14	97
受取配当金	59,331	74,491
保険返戻金	5,580	6,283
受取保険金	3,418	5,631
補助金収入	4,255	2,504
その他	13,293	13,976
営業外収益合計	85,893	102,984
営業外費用		
支払利息	9,843	10,104
為替差損	10,276	-
営業外費用合計	20,120	10,104
経常利益	1,121,635	1,411,766
特別利益		
固定資産売却益	1 14,487	1 18,265
受取補償金	600	-
特別利益合計	15,087	18,265
特別損失		
固定資産除売却損	2 39,359	2 22,339
特別損失合計	39,359	22,339
税金等調整前中間純利益	1,097,364	1,407,692
法人税等	3 418,204	3 519,756
中間純利益	679,159	887,935
非支配株主に帰属する中間純利益	9,767	8,518
親会社株主に帰属する中間純利益	669,392	879,416

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	679,159	887,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,820	649,018
退職給付に係る調整額	3,499	8,114
その他の包括利益合計	80,320	640,903
中間包括利益	598,839	1,528,838
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	589,071	1,520,320
非支配株主に係る中間包括利益	9,767	8,518

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	23,024,686	14,158	24,761,687
当中間期変動額					
剰余金の配当			100,242		100,242
親会社株主に帰属する中間純利益			669,392		669,392
自己株式の取得				121	121
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	569,149	121	569,028
当中間期末残高	800,000	951,159	23,593,836	14,279	25,330,715

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,080,461	29,137	2,109,598	45,753	26,917,038
当中間期変動額					
剰余金の配当			-		100,242
親会社株主に帰属する中間純利益			-		669,392
自己株式の取得			-		121
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	76,820	3,499	80,320	232	80,553
当中間期変動額合計	76,820	3,499	80,320	232	488,475
当中間期末残高	2,003,640	25,637	2,029,277	45,520	27,405,514

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	24,678,675	14,554	26,415,281
当中間期変動額					
剰余金の配当			100,233		100,233
親会社株主に帰属する中間純利益			879,416		879,416
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	779,183	13	779,169
当中間期末残高	800,000	951,159	25,457,859	14,567	27,194,450

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,001,253	60,896	2,062,149	54,137	28,531,567
当中間期変動額					
剰余金の配当			-		100,233
親会社株主に帰属する中間純利益			-		879,416
自己株式の取得			-		13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	649,018	8,114	640,903	6,481	634,422
当中間期変動額合計	649,018	8,114	640,903	6,481	1,413,591
当中間期末残高	2,650,271	52,781	2,703,053	47,655	29,945,159

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,097,364	1,407,692
減価償却費	1,389,003	1,516,082
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	152,463	258,927
賞与引当金の増減額(は減少)	8,967	111,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,969	1,197
受取利息及び受取配当金	59,346	74,589
支払利息	9,843	10,104
固定資産除売却損益(は益)	24,872	4,074
リース投資資産の増減額(は増加)	274,611	219,486
売上債権の増減額(は増加)	855,898	937,098
棚卸資産の増減額(は増加)	24,850	13,669
仕入債務の増減額(は減少)	360,631	781,514
その他	469,315	398,370
小計	1,995,798	2,504,243
利息及び配当金の受取額	59,346	74,589
利息の支払額	8,855	11,319
法人税等の支払額	531,525	466,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,764	2,100,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,819,438	1,889,058
有形固定資産の売却による収入	14,362	21,283
投資有価証券の取得による支出	2,000	2,691
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	176,320	-
その他	220,305	41,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,851,061	1,911,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	305,000
長期借入金の返済による支出	62,000	20,000
割賦債務及びリース債務の返済による支出	78,864	1,251
自己株式の取得による支出	121	13
配当金の支払額	99,856	100,054
非支配株主への配当金の支払額	10,000	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,842	168,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,139	358,011
現金及び現金同等物の期首残高	5,594,469	5,503,718
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,207,330	5,861,729

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

ニヤクトレーディング株式会社

株式会社ヨウコー

株式会社ニヤクドラムコンテナサービス

石油防災株式会社

株式会社ニヤクシステムサポート

有限会社北陸石油物流

株式会社ガスケミカル物流西日本

株式会社ニヤクガスエンジニアリングサービス

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における支給基準額を計上しております。

資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から6ヵ月以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。

イ．物流事業

物流事業においては、主に貨物自動車による運送を行っております。この取引においては、荷主から依頼された貨物を指定された場所まで届けることを履行義務としております。

このような事業においては、目的地まで貨物を運送した時点で収益を認識しております。

ロ．構内・倉庫事業

構内・倉庫事業においては、石油元売会社等の油槽所の管理・運営、倉庫業の寄託を受けた荷物を倉庫で保管することを履行義務としております。

このような事業においては、顧客への作業の提供及び保管を通じて、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、作業及び保管期間に応じて収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
道路交通事業財団抵当権		
土地	5,182,240千円	5,180,494千円
建物	585,218	580,812
小計	5,767,458	5,761,306
抵当権		
土地	338,838	338,838
建物	32,983	33,160
小計	371,822	371,999
計	6,139,280	6,133,305

担保付債務は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
道路交通事業財団抵当権		
長期借入金	120,000千円	100,000千円
小計	120,000	100,000
抵当権		
長期借入金	-	-
小計	-	-
計	120,000	100,000

(注) 上記長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	650,000	900,000
差引額	2,350,000	2,100,000

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
機械装置及び運搬具	14,487千円	13,011千円
土地	-	5,254
計	14,487	18,265

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1)固定資産売却損

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,098千円	191千円
計	1,098	191

(2)固定資産除却損

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	2,776千円	172千円
機械装置及び運搬具	435	248
撤去費用他	35,050	21,727
計	38,261	22,148

3 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	-	-	16,771,750
合計	16,771,750	-	-	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	64,608	500	-	65,108
合計	64,608	500	-	65,108

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	100,242	6.00	2024年6月30日	2024年9月27日

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	-	-	16,771,750
合計	16,771,750	-	-	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	66,241	50	-	66,291
合計	66,241	50	-	66,291

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,233	6.00	2025年6月30日	2025年9月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	5,207,330千円	5,861,729千円
現金及び現金同等物	5,207,330	5,861,729

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として物流事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
リース料債権部分	578,985	842,715
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	42,304	86,547
リース投資資産	536,680	756,167

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額  
流動資産

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	116,746	99,513	120,222	130,970	59,431	52,100

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	215,539	145,557	150,510	168,679	115,769	46,658

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	3,730,919	3,730,919	-
資産計	3,730,919	3,730,919	-
(1) 長期借入金	120,000	118,678	1,321
負債計	120,000	118,678	1,321

当中間連結会計期間(2025年12月31日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	4,679,911	4,679,911	-
資産計	4,679,911	4,679,911	-
(1) 長期借入金	100,000	98,484	1,515
負債計	100,000	98,484	1,515

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払法人税等」、「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	141,598	141,598

(\*4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,730,919	-	-	3,730,919
資産計	3,730,919	-	-	3,730,919

当中間連結会計期間（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	4,679,911	-	-	4,679,911
資産計	4,679,911	-	-	4,679,911

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	118,678	-	118,678
負債計	-	118,678	-	118,678

当中間連結会計期間（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	98,484	-	98,484
負債計	-	98,484	-	98,484

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,730,919	794,412	2,936,507
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,730,919	794,412	2,936,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,730,919	794,412	2,936,507

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 141,598千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2025年12月31日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,679,911	797,103	3,882,807
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,679,911	797,103	3,882,807
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,679,911	797,103	3,882,807

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 141,598千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2025年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2025年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
期首残高	22,500千円	22,500千円
中間期末（期末）残高	22,500	22,500

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物流事業	構内倉庫事業	計		
貨物自動車運送	21,401,143	-	21,401,143	-	21,401,143
構内倉庫	-	648,279	648,279	-	648,279
その他	623,589	-	623,589	3,117,187	3,740,777
顧客との契約から生じる収益	22,024,733	648,279	22,673,013	3,117,187	25,790,200
その他の収益	-	-	-	268,801	268,801
外部顧客への売上高	22,024,733	648,279	22,673,013	3,385,989	26,059,002

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JR各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物流事業	構内倉庫事業	計		
貨物自動車運送	22,050,103	-	22,050,103	-	22,050,103
構内倉庫	-	675,167	675,167	-	675,167
その他	709,341	-	709,341	2,542,370	3,251,712
顧客との契約から生じる収益	22,759,444	675,167	23,434,611	2,542,370	25,976,982
その他の収益	-	-	-	327,328	327,328
外部顧客への売上高	22,759,444	675,167	23,434,611	2,869,699	26,304,310

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JR各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「3 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の末日後の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	7,201	6,949
売掛金	5,012,494	4,894,795
電子記録債権	14,678	8,118
合計	5,034,374	4,909,862
顧客との契約から生じた債権(中間期末(期末)残高)		
受取手形	6,949	5,187
売掛金	4,894,795	5,832,717
電子記録債権	8,118	9,056
合計	4,909,862	5,846,961

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務に配分した取引価格は、「収益認識に関する会計基準」第80 - 22項(1)及び(2)の実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業内容の違いにより「物流」「構内・倉庫」及び「その他」に区分され、「物流」「構内・倉庫」の2つを報告セグメントとしております。

「物流」は、貨物自動車による運送、国際コンテナ輸送、物流周辺業務請負（石油製品・化学製品・高圧ガス製品・食品飲料・国際コンテナ等）を行なっております。「構内・倉庫」は、石油元売会社等の油槽所の管理・運営及び倉庫業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,024,733	648,279	22,673,013	3,385,989	26,059,002	-	26,059,002
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	55,551	163,188	218,739	1,186,436	1,405,176	1,405,176	-
計	22,080,285	811,467	22,891,752	4,572,426	27,464,179	1,405,176	26,059,002
セグメント利益	1,456,584	27,549	1,484,134	625,275	2,109,409	55,271	2,054,138
セグメント資産	22,645,595	2,175,656	24,821,252	5,864,617	30,685,869	13,062,728	43,748,597
その他の項目							
減価償却費	1,136,190	62,600	1,198,791	156,962	1,355,754	33,248	1,389,003
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,760,564	468,452	2,229,017	30,418	2,259,436	10,231	2,269,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JR各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 55,271千円には、セグメント間取引消去 139,670千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,062,728千円には、セグメント間債権の消去 438,056千円、全社資産 13,500,008千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額33,248千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,231千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2025年7月1日 至2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,759,444	675,167	23,434,611	2,869,699	26,304,310	-	26,304,310
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49,771	161,514	211,285	1,229,347	1,440,633	1,440,633	-
計	22,809,215	836,681	23,645,897	4,099,047	27,744,944	1,440,633	26,304,310
セグメント利益	1,615,751	147,400	1,763,152	591,262	2,354,414	50,298	2,304,116
セグメント資産	23,705,564	2,053,748	25,759,313	5,916,650	31,675,964	14,169,932	45,845,896
その他の項目							
減価償却費	1,284,672	67,816	1,352,489	131,966	1,484,455	31,627	1,516,082
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,115,032	9,192	2,124,224	49,445	2,173,670	5,952	2,179,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JR各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油化学コンビナート防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 50,298千円には、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額14,169,932千円には、セグメント間債権の消去 503,236千円、全社資産 14,672,480千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額31,627千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,952千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S 株式会社	8,111,918	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S 株式会社	8,258,743	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純利益	40.07円	52.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	669,392	879,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	669,392	879,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,706	16,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,704.67円	1,789.68円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,243,883	3,256,774
受取手形及び売掛金	4,199,689	4,914,116
電子記録債権	5,688	7,706
棚卸資産	107,342	123,429
その他	837,053	799,682
貸倒引当金	6,163	6,816
流動資産合計	8,387,493	9,094,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,937,214	1 2,898,412
車両運搬具	4,338,285	5,136,854
土地	1 13,853,207	1 13,970,260
その他	1,791,951	1,693,629
有形固定資産合計	22,920,658	23,699,156
無形固定資産	15,928	15,746
投資その他の資産		
投資有価証券	3,213,033	4,191,200
関係会社株式	1,952,029	1,952,029
繰延税金資産	968,710	660,613
その他	510,600	507,986
貸倒引当金	7,200	7,200
投資その他の資産合計	6,637,174	7,304,630
固定資産合計	29,573,761	31,019,533
資産合計	37,961,255	40,114,427

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,166,192	3,821,548
短期借入金	1,792,000	1,846,000
未払費用	1,184,786	1,525,371
未払法人税等	271,490	282,177
賞与引当金	405,800	285,600
資産除去債務	22,500	22,500
その他	1,463,645	1,480,762
流動負債合計	14,442,415	15,880,961
固定負債		
長期借入金	180,000	165,000
退職給付引当金	4,941,719	4,696,233
役員退職慰労引当金	336,324	350,147
資産等撤去引当金	130,000	130,000
建物解体費用引当金	18,350	18,350
その他	122,073	122,091
固定負債合計	5,628,466	5,381,821
負債合計	20,070,882	21,262,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	951,159	951,159
資本剰余金合計	951,159	951,159
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
固定資産圧縮積立金	1,695,339	1,695,339
別途積立金	3,205,807	3,205,807
繰越利益剰余金	9,342,978	9,634,276
利益剰余金合計	14,544,125	14,835,423
自己株式	14,554	14,567
株主資本合計	16,280,730	16,572,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,609,642	2,279,630
評価・換算差額等合計	1,609,642	2,279,630
純資産合計	17,890,373	18,851,645
負債純資産合計	37,961,255	40,114,427

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	21,621,846	22,318,812
売上原価	<sup>1</sup> 20,330,728	<sup>1</sup> 20,973,813
売上総利益	1,291,118	1,344,999
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 781,753	<sup>1</sup> 780,981
営業利益	509,365	564,017
営業外収益	<sup>2</sup> 97,740	<sup>2</sup> 112,597
営業外費用	<sup>3</sup> 50,631	<sup>3</sup> 57,354
経常利益	556,474	619,261
特別利益	<sup>4</sup> 10,288	<sup>4</sup> 17,075
特別損失	<sup>5</sup> 7,016	<sup>5</sup> 21,735
税引前中間純利益	559,745	614,600
法人税等	<sup>6</sup> 205,259	<sup>6</sup> 223,069
中間純利益	354,486	391,531

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,724,436	3,205,807	8,502,745	13,732,989
当中間期変動額									
剰余金の配当								100,242	100,242
中間純利益								354,486	354,486
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	254,243	254,243
当中間期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,724,436	3,205,807	8,756,988	13,987,232

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,158	15,469,989	1,691,968	1,691,968	17,161,958
当中間期変動額					
剰余金の配当		100,242		-	100,242
中間純利益		354,486		-	354,486
自己株式の取得	121	121		-	121
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	57,046	57,046	57,046
当中間期変動額合計	121	254,122	57,046	57,046	197,076
当中間期末残高	14,279	15,724,112	1,634,922	1,634,922	17,359,034

当中間会計期間（自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,695,339	3,205,807	9,342,978	14,544,125
当中間期変動額									
剰余金の配当								100,233	100,233
中間純利益								391,531	391,531
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	291,298	291,298
当中間期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,695,339	3,205,807	9,634,276	14,835,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,554	16,280,730	1,609,642	1,609,642	17,890,373
当中間期変動額					
剰余金の配当		100,233			100,233
中間純利益		391,531			391,531
自己株式の取得	13	13			13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	669,987	669,987	669,987
当中間期変動額合計	13	291,284	669,987	669,987	961,272
当中間期末残高	14,567	16,572,014	2,279,630	2,279,630	18,851,645

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給基準額を計上しております。

(5) 資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(6) 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当中間会計期間末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

#### 4．収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から6ヵ月以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。

##### 物流事業

物流事業においては、主に貨物自動車による運送を行っております。この取引においては、荷主から依頼された貨物を指定された場所まで届けることを履行義務としております。

このような事業においては、目的地まで貨物を運送した時点で収益を認識しております。

##### 構内・倉庫事業

構内・倉庫事業においては、石油元売会社等の油槽所の管理・運営、倉庫業の寄託を受けた荷物を倉庫で保管することを履行義務としています。

このような事業においては、顧客への作業の提供及び保管を通じて、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、作業及び保管期間に応じて収益を認識しております。

#### 5．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

種類	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
道路交通事業財団抵当権		
土地	5,182,240千円	5,180,494千円
建物	585,218	580,812
小計	5,767,458	5,761,306
抵当権		
土地	338,838	338,838
建物	32,983	33,160
小計	371,822	371,999
計	6,139,280	6,133,305

担保付債務は、次のとおりであります。

種類	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
道路交通事業財団抵当権		
長期借入金	120,000千円	100,000千円
小計	120,000	100,000
抵当権		
長期借入金	-	-
小計	-	-
計	120,000	100,000

(注) 上記長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 偶発債務

下記の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年6月30日)		当中間会計期間 (2025年12月31日)
ニヤクトレーディング(株)	50,254千円	ニヤクトレーディング(株)	62,001千円
計	50,254	計	62,001

3 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。  
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	650,000	900,000
差引額	2,350,000	2,100,000

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
有形固定資産	1,207,148千円	1,415,931千円
無形固定資産	182	182

2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
受取利息	5,172千円	6,204千円
受取配当金	69,125	81,253
保険返戻金	5,580	6,283
受取保険金	3,404	5,631
補助金収入	2,365	1,507
その他	12,093	11,718

3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
支払利息	40,355千円	57,354千円
為替差損	10,276	-

4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
固定資産売却益		
車両運搬具	9,687千円	11,821千円
土地	-	5,254
受取補償金	600	-

5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
固定資産売却損		
車両運搬具	1,098千円	191千円
固定資産除却損		
構築物	-	172
撤去費用他	5,918	21,372

6 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

( 有価証券関係 )

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 ( 2025年 6 月30日 )	当中間会計期間 ( 2025年12月31日 )
子会社株式	1,952,029千円	1,952,029千円

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第108期）（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）2025年9月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2026年3月27日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 田中 弘司  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 香取 隆道

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーション及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2026年3月27日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 田中 弘司  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 香取 隆道

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの2025年7月1日から2026年6月30日までの第109期事業年度の中間会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーションの2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。